

資本主義の超克は不可能なのか

## 「菜園家族」基調の「自然社会」への展望

— 寄せられた幾つかの疑問に答える形で —

小貫 雅男

伊藤 恵子

これまで「菜園家族」構想について、さまざまなご意見をお寄せいただきました。中でも、「従来の社会主義理論との違いは何か」、あるいは「社会主義の道ではだめなのか」といった疑問を持つ方もおられるようです。

そこでこれを機会に、この「構想」がめざす「自然社会」、すなわち抗市場免疫の「菜園家族」を基調とする自律的な自然循環型共生社会への展望を、再度確認する形でお答えできればと思います。

今、国民を置き去りに強引に進められているアベノミクスの「積極的平和主義」と、その本質を体現する「戦争法案」。戦後 70 年の節目にあたって、こうした企みを葬り去るためにも、未来社会のあり方、つまり近代の超克をめぐる地道な議論を通じて、「地域」の再生と非戦・平和構築の動きが、草の根から新たなうねりとなって高まっていくことを願っています。

### — 目 次 —

はじめに —この国を衰退へと追い遣った根源的な原因  
「菜園家族」構想の基本となる考え  
希望的観測と現実とのはざままで  
未来社会を身近に引き寄せる「セクターC、F、Pの対立と依存の展開過程」  
形骸化した民主主義の現状と「生産手段の再結合」  
より高次のF P複合社会における生産手段の所有形態をめぐって  
むすびにかえて —本物の民主主義の復権と地域の再生

### — ◇ ◇ —

#### はじめに —この国を衰退へと追い遣った根源的な原因

戦後まもなくはじまった農地改革によって地主・小作制が撤廃され、たけのこの如く次々と自作農が誕生した。彼らは創造性豊かな農業の再生に奮闘し、実に多種多様な品目の栽培や飼育に取り組み、篤農家と呼ばれる先進的農家が続々とあらわれてきた。農業生産は飛躍的に増大し、明るい農村の建設へと向かった。敗戦直後の想像に絶する食糧難にあって、貧窮とひもじさに苦しみながらも、不思議なことに人々は明日への希望に燃えていた。こうした時代の雰囲気の中で、活気を取り戻した自作農のまさに縁の下の力に支えられるようにして、都市労働者も知識層も広範な人々と共に、反戦平和と民主主義、そして文化国日本の建設をめざした。一時期とはいえ全国津々浦々に国民的運動が湧き起こり、その高揚期を迎えたのである。

しかしそれも束の間、1950年に勃発した朝鮮戦争による軍事特需を契機に、日本の資本主義は復活のきっかけをつかみ、やがて農業・農村を犠牲にする重化学工業偏重の高度経済成長へと邁進していった。今日の農山漁村の過疎・高齢化と都市の異常なまでの過密化という国土の荒廃と、経済・社会の衰退と行き詰まり

の根源的な原因は、このときすでに社会の深層に胚胎していたのである。

戦後 1950 年代半ばからはじまる高度経済成長は、農山漁村から大都市への急速な人口移動をおしすすめながら、大量生産、大量浪費型の経済システムを確立していく。こうした中で、人間の欲望は際限なく拡大し、人々はモノとカネと快適な生活を追い求め、酔い痴れていく。人間にとって根源的で大切なものは見失われ、置き去りにされていった。私たちは、こうしたことがいずれもたらす深刻な事態に気づくことなく、人間が人間であるために根源的であるはずの自然に根ざした「家族」と「地域」を不覚にもないがしろにし、ついには一瞬のうちに衰退の淵へと追い遣ってしまったのである。このことへの深い内省とそこから来る透徹した洞察なしには、これからの 21 世紀の社会構想は、いずれ不徹底なものに終わらざるをえないであろう。そんな時代に私たちは立たされている。

### 「菜園家族」構想の基本となる考え

自然に根ざした「家族」は人間にとって根源的であり、おそらく遠い未来においてもそうあり続けるであろう。まさにこのテーゼ<sup>1)</sup>が、21 世紀の未来社会構想として私たちがここ十余年来提起してきた週休(2 +  $\alpha$ )日制(但し、 $1 \leq \alpha \leq 4$ )のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」構想<sup>2)</sup>にとって、揺るがすことのできない大前提になっている。

19 世紀末までに人類が理論的成果として到達した未来社会論、すなわち生産手段の社会的規模での共同所有を基礎に、社会的規模での共同管理・共同運営を先行、優先させる社会実現の道を、ここでは仮に、資本主義超克の「A型発展の道」(従来型の社会主義・共産主義への道)としよう。この「A型発展の道」は 20 世紀末、ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊によって頓挫した。この「A型発展の道」の理論の欠陥と限界は何だったのか。20 世紀におけるこの理論の現実社会への適用と実践の総括をふまえ、今こそ深く究明しなければならぬ時に来ている。そうすることによってはじめて、混迷する 21 世紀世界と何よりもわが国の今日の現実をふまえた、私たち自身のもう一つの新たな未来への道を見出すことができるのではないか。こうした視点が、「菜園家族」構想の出発点にある。

本質的には 19 世紀以降と同様に、今日においても資本の自己増殖運動の進展に伴い、社会の一方の極には、人口の圧倒的多数が生活の基盤を失い、根なし草同然の賃金労働者となって累積し、熾烈なグローバル市場競争に晒されながら過剰生産、労働力過剰の煽りに苦しみ、そこへ不況と恐慌が周期的に襲うことになる。リストラの恐怖におびえつつ残業漬けの毎日をおくりながら、ますます減っていく夫の収入。それを補おうと、女性もパートや派遣の不安定労働へと駆り出されていく。そのために、子供は託児所に、老人は介護施設にあずけなければならなくなる。するとその分、現金収入がさらに必要になり、劣悪な条件のパートを渡り歩いてでも働きつづけなければならないという悪循環のスパイラルに陥っていく。自立の基盤を失った家族、なかんずく国民の圧倒的多数を占める根なし草同然の賃金労働者家族の不安定性はいつそうあらわになり、もともとあった家族に固有の機能は衰退し、家族そのものが崩壊の危機に晒されていく。そして、子供の育つ場は失われ、児童の成育に重大な支障をきたすようになる。

今日のように生産力が極端に歪められたもて発展した高度情報化社会、特に 1970 年代以降の「経済の金融化」の時代にあっては、子供たちは自然から隔離され、人工的な環境の中でバーチャルな世界にますます追い遣られていく。大人社会の競争原理が子供たちの世界にも即持ち込まれ、家族の教育への投資、受験競争が極度に過熱し、小さな心を苦しめる。子供たちの精神は荒み、今までに考えもしなかった青少年の異常な犯罪が現れる。

こうして人類史上どの時代にも見られなかった家族の全般的危機状況が、現代資本主義のこの時代にはじめて、むごい様相を呈してあらわになってきた。生産力が高度に発展し、商品化された生産物が溢れんばかりに社会をおおいながら、それに逆比例するかのように、家族の危機と人間精神の荒廃は容赦なく進行していく。

こうした事態の中から不可避免的に導き出されてくるものは、生産手段(生きるに必要な最小限度の農地・生産用

具・家屋など)と直接生産者である現代賃金労働者<sup>サラリーマン</sup>とを再び結びつけることによって、家族が自給自足度を高め、グローバル市場原理に抗する免疫力を身につけ、自らの自然治癒力を可能な限り高めることである。それはとりもなおさず、ますます深刻化する容赦のない市場の横暴から自己の生活を正当防衛するための新たな家族形態、すなわち「菜園家族」の創出であり、これを先行、優先させる社会発展の道(B型発展の道)である。つまりそれは、生産手段と人間が有機的に結合していた人類始原の自然状態から、私的所有の発生を契機に、次第に生産手段と直接生産者との分離がはじまる「資本の本源的蓄積過程」を経て、さらに近代に至って両者が完全に分離していくまさにその過程で新たに生まれ拡大する社会の根本矛盾を、生産手段の共有化(A型発展の道)によってではなく、「自然への回帰と止揚<sup>レボリューション</sup>」という民衆の歴史思想とそれに裏打ちされた現実的方法、つまり生産手段と現代賃金労働者<sup>サラリーマン</sup>の両者の「再結合」によって克服するという、人類史上未踏の道を切り開こうとするものなのである。

現代賃金労働者<sup>サラリーマン</sup>との「再結合」の対象として想定される生産手段とは、もちろん大工業の機械設備や工場などではなく、個々の人間にとって生きるために何よりもまず不可欠な衣食住、中でも食料を必要最小限度生み出すに十分な一定限度の農地と生産用具を指している。このような生産手段と現代賃金労働者<sup>サラリーマン</sup>との「再結合」によってはじめて、農的家族小経営の基盤は甦り、日常生活の直接の場そのものに豊かな人間発達の諸条件が回復し、人間の全面的発達を促す可能性が大きく開かれていく。つまりこの過程は、大地に根ざした個性的で創造的な人間一人ひとりの活動と人間的鍛錬を通じて、非民主的で中央集権的な独裁体制の生成とその増幅を抑制し阻止する豊かな土壌と力量を社会の内部に涵養していく、極めて重要なプロセスにもなっている。これは、資本主義超克の「A型発展の道」の挫折という世界史的な苦い経験から学びとり導き出された、貴重な帰結なのである。

「菜園家族」構想は、この新たな道を旧来の「A型発展の道」に対峙して、資本主義超克の「B型発展の道」、すなわち「菜園家族」を基調とするCFP複合社会<sup>3)</sup>を経て、人間復活の高度自然社会、つまり「菜園家族」基調の「自然社会」へ至る道と位置づけ、21世紀の新たな未来社会論の試論として展開するものである。

### 希望的観測と現実とのはざままで

ゆくゆくは全国各地に、学習・研究・実践の草の根の拠点「じねん未来塾」(仮称)が誕生したとしよう。

新しく生まれてくるこのいわば無数の小さな草の根の「私塾」は、互いに連携を強めながら、特色ある「菜園家族」じねんネットワーク(略称S J n e t)<sup>4)</sup>を形づくっていく。こうして生まれてきた自由闊達で主体的な動きの中から、21世紀の未来をめざす新しい時代のうねりがはじまる。

やがて、住民・市民の主体的力量の蓄積に伴って、全国各地の市町村・都道府県レベルで、大小さまざまな地方自治体の真の民主化が進展し、抗市場免疫の「菜園家族」を基調とするCFP複合社会は、いよいよ本格形成期に入っていく。

「菜園家族」に固有の抗市場免疫力が増進・強化されるにつれて、この複合社会の資本主義セクターCは、資本の自己増殖運動の基盤を減退させ、質的变化を遂げつつ分散・縮小の過程を辿る。<sup>5)</sup>その結果、家族小経営セクターFはますます活力を得て隆盛へと向かう。セクターCの衰退とセクターFの発展というこの2つの相反する変化と連動して、公共的セクターPの実体も、実に多様な形態を採りつつ共進化を遂げていく。やがてCFP複合社会は、家族小経営セクターFと公共的セクターPの2つのセクターから成るFP複合社会へと移行しながら、質的にも高次のレベルに達し熟成していくであろう。

この時はじめて、今日の市場原理至上主義アメリカ型「拡大経済」、つまり新自由主義的経済社会の末期的症状は根本から克服され、ついに資本主義は、自然と人間の再融合による精神性豊かな「自然社会」、すなわち「菜園家族」基調の自律的な自然循環型共生社会に生まれ変わる。

こうして、18世紀産業革命以来二百数十年におよぶ近代は、ついに超克されることになるのである。

これが、苛酷な現実とのはざままで期待の思いを込めて描く、21世紀未来社会への展望である。

### 未来社会を身近に引き寄せる「セクターC、F、Pの対立と依存の展開過程」

CFP複合社会の展開過程を通じて言えることは、「菜園家族」が、週休(2+ $\alpha$ )日制のワークシェアリングのもとに、自己の週労働日を資本主義セクターCまたは公共的セクターPでの「勤務」と、家族小経営セクターFでの「菜園」とに振り分ける形で、社会的生産を担うということである。

やがて、「菜園家族」を基調とする家族小経営セクターFが隆盛となり、このセクターが増強されてくるにつれて、資本主義セクターCは、自己の変革を遂げつつ公共的セクターPに同化・包摂されて、最終的には自然消滅へと向かう。この時、3つのセクターから成るこのCFP複合社会は、家族小経営セクターFと公共的セクターPの2つから成るFP複合社会へと進化していく。

ここであらためて確認しておきたいことは、家族小経営セクターFの「菜園家族」は、もともとCFP複合社会の段階において資本主義セクターCおよび公共的セクターPの社会的生産を担う主体であり、さらに、資本主義セクターCが自然消滅し、より高次のFP複合社会の段階になっても引き続き、公共的セクターPの社会的生産を担う主役の役割を演じ続けるという点である。

19世紀の未来社会論の主流を継承する考え方では、21世紀の今日に至ってもそうなのであるが、旧社会での変革の主体は賃金労働者であり、新しい社会、すなわち社会主義建設期においても引き続き賃金労働者がその役割を果たすとされてきた。このことは、今日においても疑問を挟むことなく当然視されてきた。

これに対して「菜園家族」構想は、その立場をとらない。新しい社会、すなわちより高次のFP複合社会に移行するはるか以前の早い時期、つまり、21世紀10年代の今日の段階から、旧社会の生産と生活の担い手である賃金労働者そのものの変革を先行させることを重視する。つまり、自らの生産の基盤を失った根なし草同然の賃金労働者が、前近代的農民との人格的再融合を果たすことによって、苛酷なグローバル市場に抗する免疫力を備えた「菜園家族」に止揚、転化する。こうして創出された21世紀の新たな人間の社会的生存形態、すなわち「菜園家族」が社会の基盤にあまねく組み込まれることによってはじめて、近代は、社会の深層から根本的に超克されるとみるのである。

近代の軛<sup>くびき</sup>から解き放たれ、水を得た魚のように息を吹き返した「菜園家族」は、自由闊達で創造性豊かな人間的活動が可能となり、やがて主体性を回復して、崩壊寸前の窮地に追い込まれた自らの「地域」の再生へと立ち向かっていく。

未来社会は、遙か遠い極めて抽象的で漠然とした対象である。「菜園家族」構想は、現実社会と未来との中間項として「セクターC、F、Pの対立と依存の展開過程」を設定することによって、未来社会を私たちの身近なところにまで引き寄せることができると見ている。この中間項の展開過程の中ではじめて、個々人の実践がどのような役割を担い、未来社会に具体的にどのように連動していくかがイメージされてくる。その結果、個人の個別具体的な実践が未来との関連で自覚され、自己の実践そのものが主体的に絶えず変革されていくことになる。まさにこのことが、人間の鍛錬そのものなのである。それは、人々の生きる喜びにつながる、豊かな創意の源泉でもある。

こうしたことは、もちろん個人のレベルだけでの問題にとどまらない。農業、非農業を問わず、あらゆる家族小経営をはじめ、多種多様な零細・中小企業やその協同組織、そして農山漁村や都市部を問わず、さまざまなレベルでの地域共同体、地方自治体、あるいは労働組合、各種協同組合、その他諸々のNPOなどの非営利団体、さらには営利企業などをも含むすべての社会的組織や団体にまで押し広げて言えることである。

「菜園家族」構想が、現実と未来社会との中間項としてCFP複合社会を設定したことの意義は、未来社会が遙か遠い非現実的な単なる空想の対象ではなく、まさに現実<sup>に</sup>直結した実現可能な実践的課題になり得ることを示した点にある。

### 形骸化した民主主義の現状と「生産手段の再結合」

人類史上、近代に至ってもなお引き継がれてきた根強い民衆統治の思想。前近代のこの思想的土壌を払拭しきれないまま理論化を急いだ19世紀未来社会論の根幹を成す、生産手段の共同所有を基礎に社会的規模で

の共同管理・共同運営を先行、優先させる社会実現の道（A型発展の道）。この理論に基づき必然的に組織される高度な管理・運営に常に影のように付き纏う、中央集権的専制権力への誘惑。これをいかに克服できるかが、今日私たちに課せられた宿題なのである。しかしその克服は、至難の業と言うほかない。その解決のためにはまず、「生産手段の共有化」（A型発展の道）に対峙するところの、まさに「生産手段の再結合」（B型発展の道）、つまり現代賃金労働者<sup>サラリーマン</sup>と生産手段（自足限度の小農地、生産用具、家屋等々）との「再結合」を果たすことによって、21世紀にふさわしい抗市場免疫の自律的な人間の社会的生存形態を創出し、民衆自らの主体性確立の条件を本当の意味で自らのものにしていく。まさにこの現実のプロセスに、専制的権力の跳梁を抑止する、民衆による盤石な本物の民主主義の形成を見るのである。

人類史上長きにわたって「上から目線」の民衆統治をまともに受け、翻弄されてきた圧倒的多数の民衆が、「選挙」に矮小化された「お任せ民主主義」の枠組みに閉じ込められ、主体性を失っていく今日の事態を見る時、本物の民主主義の力量を培うこうしたプロセスこそ大切であることが分かってくる。このことを本気で考えなければならない時に来ている。

近代超克の最終段階ともいふべき21世紀の今日に至ってもなお、形骸化した民主主義の現状を、社会上部の統治システムのあり方に矮小化してその原因を求める議論こそが問題なのである。結局、この専制的権力の跳梁を克服する究極の決め手は、社会の底辺を支える民衆自身が、自らの社会的生存形態をいかに変革し、新たに創出していくかである。それは、ほかでもなく「生産手段の再結合」を梃子に、現代賃金労働者<sup>サラリーマン</sup>自らがいかにして大地に根ざした自立の基盤を獲得していくかにかかっている。21世紀における民衆の主体性の再構築は、まさにこのことから出発するほかない。

### より高次のF P複合社会における生産手段の所有形態をめぐって

さて将来、C F P複合社会の資本主義セクターCが自然消滅へと向かい、家族小経営セクターFと公共的セクターPの2つのセクターから成るより高次のF P複合社会に到達した時、生産手段の所有の形態と管理運営は、果たしてどのようなものになっているのであろうか。

つまりそれは、公共的セクターPの内実、なかんずく生産手段の所有形態のあり方、すなわち巨大企業の国有化や、地方の各種事業体の公有化の問題、さらには各種協同組合、NPOなど多種多様な非営利団体などをどう評価し、どのように位置づけるかといった問題である。

こうした具体的な内容については、それこそはじめから固定的に予見すべき性格のものではない。これこそ、C F P複合社会の実に長期にわたる「C、F、P3つのセクター間の対立と依存の展開過程」の中で、さまざまな経験や試行錯誤を重ねながら、地域住民の草の根の叡知と国民的総意にもとづいて、その時どきの社会の発展段階に照応した形態が順次編み出されていくものとみるべきであろう。

このような長期にわたるプロセスの葛藤の中ではじめて、民主主義の形骸化は克服され、草の根の民衆による真の民主主義の可能性は開かれていく。この苦難のプロセスを避け、急ごしらえの「未来社会」がたとえ一時的に実現できたとしても、それはいずれ脆くも崩れ去っていく運命にある。これは、ソ連をはじめその他諸々の「社会主義」の過去の歴史的経験と、中国をはじめとする「社会主義」の現実から深く学びとった貴重な教訓でもある。

こうした上から目線の「計画」の問題は、かつての「社会主義」での問題に限られたものではなさそうである。わが国戦後の一連の「国土計画」なるものを見ても、そのことは言えるのではないだろうか。

自民党政権のもと、1962年に「全国総合開発計画」（旧全総）が策定された。これは、1960年に池田内閣が提唱した「太平洋ベルト地帯構想」が重化学工業重視、大都市重視であったため、「国土の均衡ある発展」を目標に策定され、過密と過疎の緩和・解消をめざしていた。その後、新全総（1969年）が出された。そして、1972年に田中角栄の『日本列島改造論』で示された日本の将来展望は、公害問題や都市の過密と農山村の過疎など、戦後高度経済成長の歪みを指摘し、その解決の必要性を説くものの、その実、そこからの転換をはかるどころか、むしろその目標とはまったく逆の方向へ拡大・推進するものになった。さらに三全総（1977年）、

四全総（1987年）、『21世紀の国土のグランドデザイン』（五全総、1998年）、そして昨2014年の『国土のグランドデザイン2050』も、それぞれの内容は若干異なるものの、「計画」の目標とその結果があまりにも乖離している点で共通している。

1962年に「全国総合開発計画」がはじめて策定されてから7年後の1969年に、地方自治法の改定により「総合十カ年計画」の策定が全国の地方自治体にも義務づけられた。それ以来、各都道府県、各市町村で半世紀の長きにわたって10年ごとに「総合十カ年計画」なるものが策定されてきた。この総合計画は周知のように、大手コンサルタント会社の主導のもとに作成され、電話帳のように分厚くカラフルで誠に立派なものであるが、絵に描いた餅とまで揶揄された代物である。つまり、住民自らの頭で考え立案したものではない、借り物の計画であった。したがってほとんどの住民にとって関心すらなく、他人事で、身につくはずもない「計画」になっても当然であろう。

こうした「計画」が戦後半世紀にわたって延々と繰り返され続けてきた結果、失われたものは、コンサルタント会社に支払われた金額だけの問題ではない。もっと大切なものを失った。自らの地域は、自らの手足でその実態を調査し、自らの頭で考え、自らの知恵で計画を練りあげ、自らの力で地域を構築していくという地方自治の真髄、民主主義の原点とも言うべき本来の精神を失うことになった。自らの地域の将来計画を長きにわたってコンサルタント会社や行政の上層に委ねてきたことと、「選挙」だけに矮小化した「お任せ民主主義」の両者の根っこにあるものは、まさに同一のものなのである。自らの地域の将来計画をコンサルタント会社や行政の一部幹部に丸投げしてきたその姿勢が、「選挙」だけに矮小化した「お任せ民主主義」を地域住民の意識の中に生み出し、それをさらに助長してきた元凶であると言ってもいいのかもしれない。この主体性を失った「お任せ民主主義」の土壌は、21世紀の今日まで引き継がれている。

生産手段の「再結合」による「菜園家族」という労・農一体的な新たな人間の社会的生存形態の創出は、かつて戦後の一時期、農村を主要舞台に展開したあの国民的運動の高揚期を彷彿とさせるに足る、あるいはそれをはるかに超える本格的な草の根の民主主義と社会変革の高揚を新たな形でもたらすことであろう。そしてこの新たな高揚は、かつての国民運動とは質的にも異なり、現代賃金労働者と農民の人格的再融合による労・農一体的な新たな人間の生存形態を基礎にしている性格上、農山漁村に限らず、都市部をも包摂した運動になるはずである。つまり、労・農および匠商・工の自営業者や零細・中小企業者など生業の垣根を超えた広範な人々が、「菜園家族」的人間への自己変革をめざす、社会の深部にまで及ぶ運動へと展開していく可能性を秘めている。

こうした変革主体の形成とその運動の過程を通じて、欺瞞に満ちた政治は影を潜め、草の根の民主主義はしだいに熟成へと向かう。こうして近代超克の「菜園家族」を基調とする「自然社会」、つまり民衆の自律的な生活世界の構築は成就されていくに違いない。

ますます強まる反動攻勢にただただ反対を唱え、世界に誇る日本国憲法を受け身の形で守るのではなく、民衆のこうした創造的で具体的な実践によって、能動的かつ前向きに憲法の実体化し、より豊かにしていく。やがてそれは民衆の血肉となっていくに違いない。その時はじめて日本国憲法は、どんな企みにもめげることなく、民衆の不動の信念、そして何よりも民衆の精神そのものになるであろう。

### むすびにかえて —本物の民主主義の復権と地域の再生

安倍政権のもとで今推し進められている「地方創生」なるものは、結局、上から財政的に誘導し、行政的手法でもって地域の主体性と創意性を押し潰し、地方自治の精神を踏みにじるだけのものに終わるであろう。まさしくこれは、戦後歴代自民政権が長きにわたって一連の「国土計画」のもとに、地方自治体に「総合十カ年計画」を義務づけ押しつけてきた手法と、本質的にどこも変わるものではない。

2015年春の全国一斉地方選挙で、候補者が定員を満たさず無投票当選が続出した。こうした事態は、地方自治のあり方のみならず、民主主義のあり方、そして政治そのものが今や失墜の極みに達したことを物語っている。根本的に問われなければならない深刻な問題である。

今日急速に進行している地方自治の衰退、さらには民主主義の形骸化こそが、日本国憲法第九条の非戦・平和主義の精神に真っ向から敵対し、「戦争法案」をゴリ押しする安倍内閣のファッション的反動政治を許している最大の温床なのだ。<sup>6)</sup> 戦後民主主義とは一体何だったのか。根源的に問い直す時に来ている。

今、私たちが直面している問題は、社会上部の統治システムの改革などではない。草の根の民主主義をいかにして復活していくかである。「大阪都構想」の指導者は、まさにこのことを見誤っている。私的な野望からの行動。だから嘘があまりにも多すぎる。こうした面で安倍首相と驚くほど酷似しているのは、両者が深いところで思想的にも通底しているからであろう。

私たちは、社会の深層から今日を問い直し、何よりも私たち自身の主体性の再構築に腰を据えて取りかかればならないのではないか。長期展望に立った未来社会のあり方の探求は、もはや避けることができない私たちの焦眉の課題になっている。

こうした未来のあるべき社会の探究と、その時どきの目前の反動攻勢に対処する実践とは、常に同時に私たちに課せられるものである。未来社会への洞察は、大きな時代の転換点に立たされている今だからこそなおのこと、当面する課題にどんなに忙殺されていようとも、後回しにすることは許されない。未来への洞察と併せ、絶えず現実を複眼的に捉えようとする姿勢こそが、アベノミクスの「積極的平和主義」の本当の狙いとファッション的手法を弄してゴリ押ししてくる「戦争法案」の本質、そしてその対極にある日本国憲法第九条の非戦・平和主義の積極的意義の両者を、同時に浮き彫りにすることを可能にする。このことを肝に据えておきたい。

諦めてはならない。私たちの本当の歴史は、ここからはじまろうとしている。わが国近世中期の稀有なる思想家安藤昌益の自然の思想の必要性を痛感したのも、戦後 70 年が経った今もなお、本物の民主主義が育っていない現状に気づかされたからにはほかならない。今日の政治の墮落と地域衰退の原因のすべてが、このことに凝縮されているように思えてならない。本物の民主主義の復権と 21 世紀のあるべき未来像をもとめる中に、その解答は得られるにちがいない。<sup>7)</sup>

1) 詳しくは、拙著『グローバル市場原理に抗する **静かなるレボリューション** —自然循環型共生社会への道—』(小貫雅男・伊藤恵子、御茶の水書房、2013 年、A5 判 368 頁)の本編第二章 あらためて根源から考える — 人間とは、「家族」とは何か (148～164 頁)を参照されたい。

2) 「菜園家族」構想の基本的内容については、前掲拙著の本編第三章「菜園家族」構想の基礎 (164～203 頁)を参照されたい。

3) 「菜園家族」を基調とする C F P 複合社会

～資本主義セクター C (Capitalism)、家族小経営セクター F (Family)、公共的セクター P (Public)～

C はきわめて厳格に規制され調整された資本主義セクター。F は週休(2 +  $\alpha$ )日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を主体に、その他非農業基盤の自営業(=「しょうしょう匠商家族」)を含む家族小経営セクター。P は国や都道府県・市町村の行政官庁、教育・文化・医療・社会福祉などの国公立機関、その他公共性の高い事業機関および国有・公有の事業体、各種協同組合や N P O などから成る公共的セクター。

4) 「菜園家族」じねんネットワーク (S J n e t) については、里山研究庵 N o m a d ホームページに掲載中の小文『**【お任せ民主主義】の終焉** —近代の超克と主体性構築の持代へ—』の後編その 3 『菜園家族』じねんネットワークの構築、その多彩で豊かな展開』を参照されたい。「自然」の概念については、わが国近世江戸の先駆的思想家安藤昌益から学び援用。

5) 詳しくは「脱近代的新階層の台頭と資本の自然廻行的分散過程」(伊藤恵子、『立命館経済学』第 61 卷第 5 号、立命館大学経済学会、2013 年)。

6) 日本国憲法第九条の精神に真っ向から敵対し蹂躪する安倍政権の反動的政治については、里山研究庵 N o m a d ホームページに掲載中の小文『**『菜園家族』的平和主義の構築**—憎悪と暴力の連鎖をどう断ち切るか—』の「アベノミクスの『積極的平和主義』の内実たるや」を参照されたい。

7) 前掲小文『**『菜園家族』的平和主義の構築**—憎悪と暴力の連鎖をどう断ち切るか—』および『**お任せ民主主義**』の終焉—近代の超克と主体性構築の持代へ—』の全文を併せてお読みいただきたい。

2015 年 5 月 21 日

—小満の日に—

〒 522-0321 滋賀県犬上郡多賀町大君ヶ畑<sup>おじがはた</sup> 452 番地

里山研究庵 N o m a d

TEL&FAX : 0 7 4 9 - 4 7 - 1 9 2 0

E-mail : onuki@satoken-nomad.com

<http://www.satoken-nomad.com/>